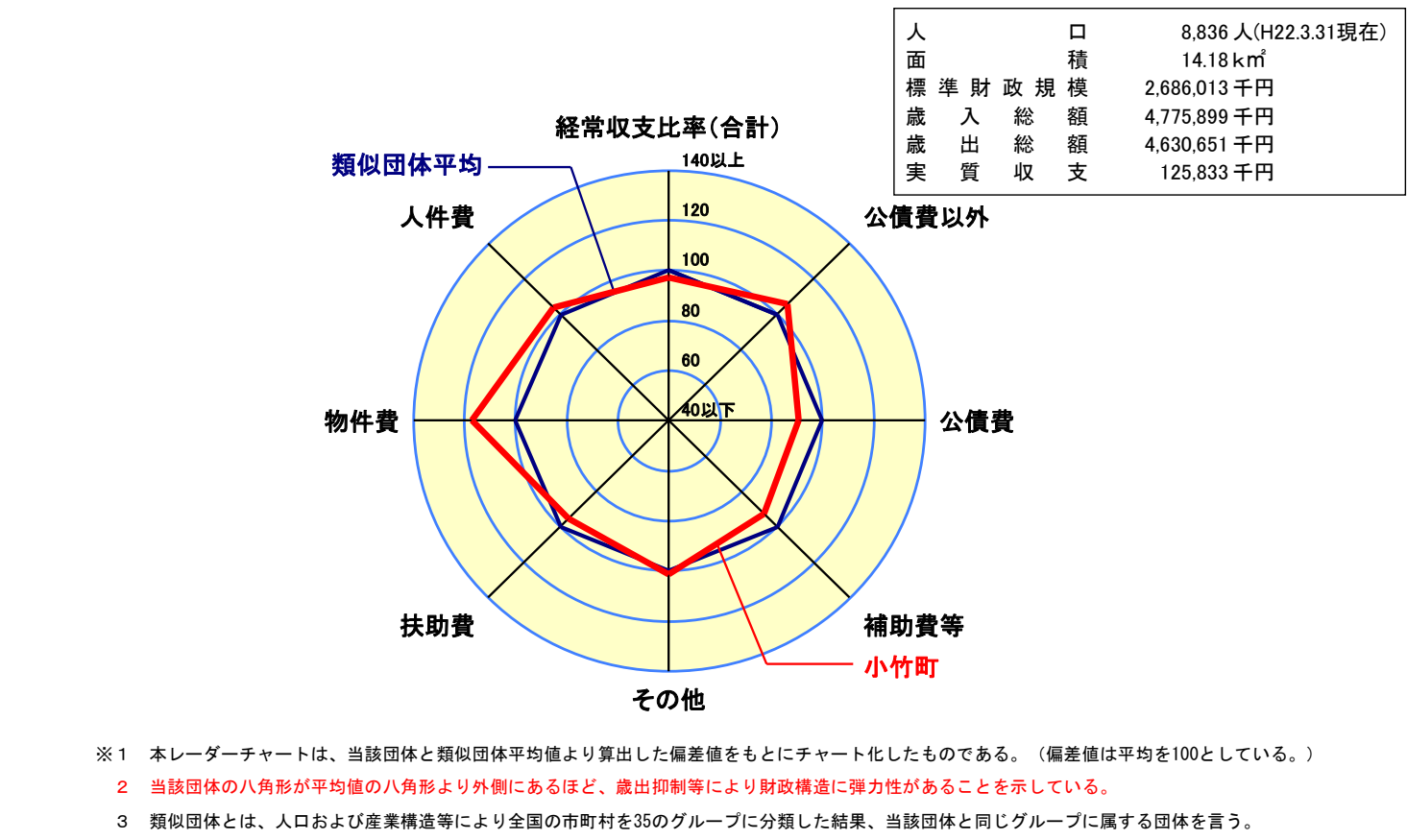
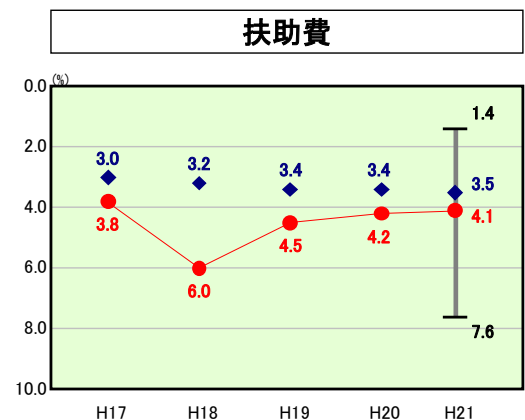
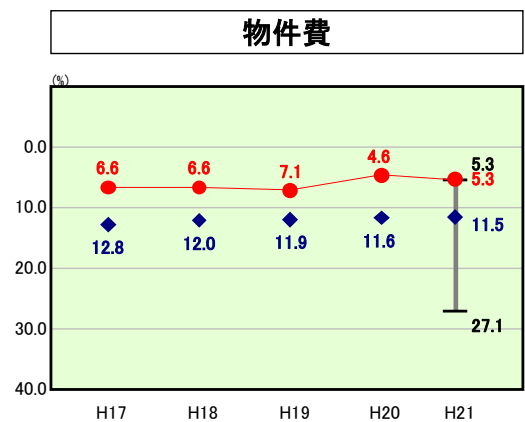
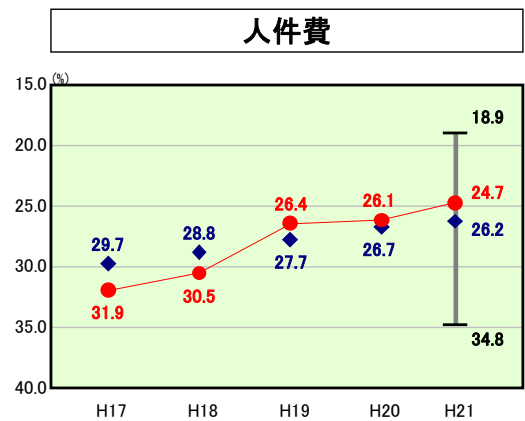
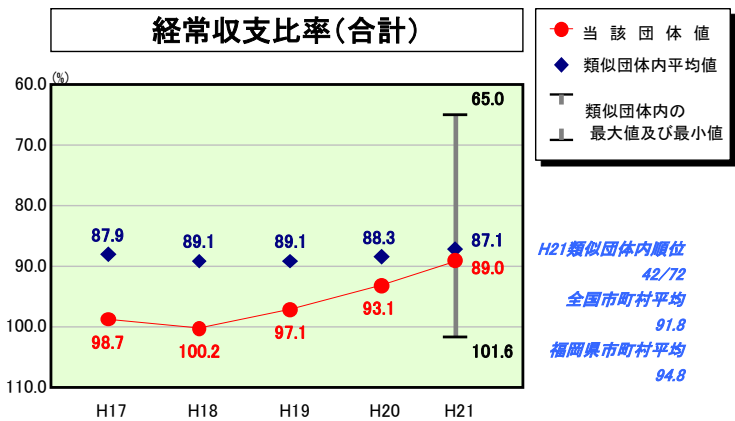


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

経常収支比率の分析



分析欄

人件費
行政改革の一環として、職員数の削減に努めてきた結果、類似団体の平均より1.5%下回っている。今後、さらに各所管課が担当する業務の範囲を見直し、施策の内容及び手法を見直しながら、定員の適正化に取り組む。
また、適切な行政サービスを提供するため、組織・機構を簡素化及び合理化し、その他民間委託又は指定管理者制度を導入することにより定員の適正化を図る。

物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体等の平均を6.2%と大きく下回っているのは、行政改革大綱に基づき大幅な節減のための努力をしたことによるものである。具体的には、日当の廃止など旅費規程の見直しを行ったほか、業務委託を見直し、可能なものは職員で対応するなどの結果である。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を0.6%上回ったのは、障害者自立支援給付費及び生活支援ハウス運営業務事業費の経費が多いことなどが挙げられる。
今後も、同額の経費の負担が予測され懸念される。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体の平均を3.8%上回っているのは、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが主因である。
ことに、し尿及びじん芥に係る施設改修による公債費の償還に対する負担金の増額が当該比率を大きく引き上げている。

公債費
旧産炭地から脱却するため、過去に施行した大型公共事業のため地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ結果、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を5.7%上回っている。
公債費の負担は大変重い、行政改革の一環として毎年の起債発行額に制限を加えており、平成24年度をピークに現在高が減少に転じる。

普通建設事業費
人口一人当たりの決算額は、126,463円であり、類似団体の平均より17,229円多い。これは洪水対策事業(事業年度H16～H29)の増加によるものである。
町の財政状態も非常に厳しいものとなっていることから、改革の一環として、現在、投資的事業を抑制している。

